

第570号

倶楽部

Naraken
Keizai
Club

一般社団法人 奈良県経済倶楽部

〒630-8215 奈良市東向中町6番地 TEL0742-23-3661 FAX0742-23-6844

HP <https://narakenkc.sakura.ne.jp> E-mail nakeiku@energy.ocn.ne.jp

印刷所 共同精版印刷株式会社

4月号

「造幣局の創業と明治日本の産業革命」火曜午餐会 ①②

「メディア企業のいま」火曜午餐会 ③

倶楽部往来・県内経済情報 ④

造幣局の創業と明治日本の産業革命

追手門学院大学経営学部 教授 百嶋 計 氏

火曜午餐会第1例会を3月4日に開催した。講師の百嶋氏は、奈良県大和郡山市生まれ。京都大学を卒業後、昭和56年大蔵省（現財務省）に入省。東京国税局査察部長、財務省理財局計画官、国税庁人事課長、財務省・国税庁・内閣府にて審議官、名古屋国税局長などを歴任。平成27年から造幣局理事長を務められた。平成30年財務省を退官され、平成31年から追手門学院大学経営学部教授。令和7年4月から京都大学公共政策大学院特別教授。

【1. 造幣局の現状】

造幣局は、貨幣・勲章の製造のほか、収集用貨幣セットの販売、金属工芸品の製造・販売、貴金属製品の品位証明という業務を行っている国の独立行政法人です。大阪に本局、広島、さいたまに支局があります。

我が国の「通貨法」では、通貨（お金）とは貨幣（硬貨）と日本銀行券（紙幣）とされ、貨幣は政府が発行主体で造幣局が製造、日本銀行券は日本銀行が発注して国立印刷局が製造するとされています。

【2. 創業者たちの群像
—造幣局はなぜ
大阪にあるのか】

造幣局の創業は1871（明治4）年で2021年に150周年を迎えました。幕末の開国により日本の貨幣制度が大混乱したため幕府は諸外国から近代貨幣制度を構築するよう求められ、明治新政府が引き継いで造幣工場を建設することとなりました。大阪に造幣局が置かれ

たのは、王政復古に大坂商人の協力があつたこと、一時大坂遷都論があつたこと、東京が戊辰戦争下であつたこと、大坂が天下の台所だつたことなどが理由でしょう。

近代貨幣制度の構築は、明治新政府の最重要課題であつたことから明治維新の功労者の多くが造幣局の創業に関わっています。薩摩藩出身で「大阪の恩人」と言われる五代友厚は、長崎のグラバーに依頼して機械の調達に尽力しました。幕末にイギリスに密航留学した「長州ファイブ」のうち、伊藤博文、井上馨、井上勝、遠藤謹助（桜の通り抜けを始めた局長）が造幣局のトップを務めています。

明治天皇が3度行幸され、西郷隆盛も随行しています。佐賀藩出身の大隈重信は貨幣の単位を「円」と定めるなど、近代貨幣制度の構築に携わりました。

【3. 新紙幣の顔・
渋沢栄一と造幣局】

昨年から1万円札の肖像となった渋沢栄一も大阪に長期出張し造幣局の業務を監督しています。なお渋沢栄一はその後初代紙幣頭（現在の国立印刷局理事長）となりました。紙幣の顔になるべくしてなったと言えるでしょう。



【4. 造幣局と 明治日本の産業革命】

造幣局は日本の近代工業発祥の地でもあります。硫酸ソーダ、コークス、ガスを自給自足し、ガス燈は横浜よりも早く灯っています。またソーダ灰の提供によりガラス工業が興りました。馬車鉄道は、新橋・横浜間の鉄道開業より早く開通しています。複式簿記も日本で最初に導入されました。

世界文化遺産の富岡製糸場、八幡製鐵所と並んで造幣局は明治の「三大官営工場」とも言われ、「旧造幣寮」として国の史跡に指定されています。

こうした日本の産業革命に当たっては、造幣局に集まったお雇い外国人が重要な役割を果たしました。中でも冶金・化学の専門家ガウランドは、「日本アルプス」を命名した登山家、日本の古墳を

調査研究し西洋に紹介した考古学者としても知られています。特に奈良県ではコナベ古墳や五條野（見瀬）丸山古墳などの調査も行い、その実測図等は、大英博物館に保管されています。

やがてガスや硫酸ソーダは、外部から調達するようになり、造幣局の敷地の一部は、三菱に払い下げられ、ガウランドの指導を受けた技術者とともに三菱大阪精錬所に引き継がれていきました。

【5. 最近の貨幣流通と これからの造幣局】

さて、創業者たちのチャレンジ精神を受け継ぎ、造幣局は現在も「信頼と挑戦」を行動規範としています。純正画一で偽造されない貨幣を供給することを第一の使命とし、2021年には新500円バイカラー・クラッド貨幣の製造も開始

しました。キャッシュレス化の進展や硬貨取扱手数料の導入もあって貨幣の流通量は減っており、年間の貨幣製造量は大きく減ってきています。しかしながら造幣局の使命は変わるものではありません。このような中で現在は、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の記念貨幣（1万円金貨、千円銀貨、500円バイカラー・クラッド貨幣）や国立公園制度100周年記念貨幣シリーズ（千円銀貨）といった新技術を織り込んだ記念貨幣の製造に当たっています。また、外国貨幣や魅力ある金属工芸品の製造など新たなビジネスに挑戦を続けていくことと思います。併せて博物館や通り抜けの桜を擁し、大阪に本局のある機関として地域貢献に努め、これからも地域の皆様とともに歩んで行くことと思います。

▲三菱自動車

奈良中央三菱自販(株)

本社 奈良市三条栄町3-6
TEL 0742-34-7671(代)

奈良本店
大和郡山店
橿原店
クリーンカー奈良中央店

 **奈良交通株式会社**

本社
〒630-8651 奈良市大宮町1-1-25
TEL: 0742-20-3116 (代表)
FAX: 0742-27-0727

 **大切にしています**
技術と心

株式会社 松田組
代表取締役 松田英志

〒630-8137 奈良市恋の窪一丁目十番十四号
☎ 0742-34-4351(代表)

法律問題を適切に解決するために、お気軽にお電話下さい

奈良 川崎法律事務所 検索 

川崎法律事務所
TEL (0742) 22-9000
奈良市花芝町9番地の2 川崎ビル

弁護士 川崎 祥記 弁護士 前川 典彦
弁護士 片山 賢志 弁護士 大寺 健太

◆相続・遺言 ◆企業経営法務 ◆交通事故 ◆離婚
◆不動産 ◆医療法務 ◆債権回収 ◆訴訟・法律相談全般

 **奈良トヨタ株式会社**

本社
〒630-8141 奈良市南京終町2丁目269番地
毎週月曜定休日(祝祭日を除く)
☎0742-61-3301
お客様相談室: 0120-288-770(7リ-コール)

豊祝
HOSHUKU

〒630-8444
奈良市今市町405

奈良豊澤酒造株式会社
TEL 0742-61-7636
FAX 0742-61-7658

奈良中央墓園 (奈良市営 東山霊苑前)
～奈良市内に～ ・ご相談
やすらぎの公園墓地誕生～ ・ご用命は

打谷石材(株)
ご夫婦仲良く(お墓参り)
7-ダイヤル **0120-522-749**

FUJITSU
電話とネットワークでお客様に安心と安全をご提案

関西通信建設株式会社

 〒630-8451
奈良市北之庄町66番地1
TEL: 0742-63-7177

人と自然を、技術でむすぶ。

奥村組
OKUMURA CORPORATION

社長 奥村 太加典

本社 〒545-0053 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
TEL 06(6621)1101
奈良支店 〒630-8241 奈良市高天町38-3 近鉄高天ビル
TEL 0742(22)5001

メディア企業のいま

全日本写真連盟会長（元朝日新聞社長） 渡辺雅隆 氏

火曜午餐会3月第2例会を3月18日に開催。講師の渡辺氏は、1959年千葉県生まれ。千葉大学を卒業後、朝日新聞社に入社。社会部を中心に各地で役職を歴任され、2014年代表取締役社長に就任。2021年に相談役、2022年に退任され現職。



長く社会部の記者をしていた。兵庫県知事の問題などもあったので、現役のころにかかわった事件などを元に内部告発にかかわる諸課題についてお話すつもりだった。しかし、フジテレビの問題が急浮上し、関心も相当に高いようなので、きょうは新聞も含めたメディア企業の現状を少しお伝えしたうえで、企業の危機管理の観点からみたフジテレビ問題についてお話したい。

【新聞メディアの現状】

15年ほど前まで国内の新聞発行部数は5000万部あったが、いまや3000万部を切った。全国紙も地方紙も傾向は同じで厳しい経営を迫られている。理由はスマートホンの普及などによるメディア環境の激変だ。だれもが情報を発信できる時代になり、膨大な情報の海のなかに伝統的なメディアの発信が埋もれてしまう。情報は無料という意識が蔓延し、虚実ないまぜの情報が飛び交うなかで「新聞はいらない」という人さえいる。購読料と広告収入が新聞事業の柱だったが、購読者が減り、広告収入も大幅に減った。新聞広告の売り上げはずいぶん前に、テレビ広告も数年前にネット広告に抜かれた。

【生き残りをかけて】

新聞は、いわば情報のデパートのようなもので、さまざまなジャンルの記事を一緒に載せてご自宅までお届けしている。一方で、デジタルは多くのジャンルのサイトを利用者のニーズに合わせて立ち上げることが可能で、専門店街のようなものだ。朝日新聞の場合は「紙もデジタルも」の方針でデジタルメディアを増やし、いまでは40以上のサイトで発信している。認知症に特化したサイト、中小企業の経営者向け、大学スポーツやペット愛好家向け等々、みなさんがふだん何気なく見ているネットメディアの中にも朝日発のものがあるかもしれない。AIを利用したの要約ツールや炎上リスクまでわかる校閲・校正ツールなども商品化していて引き合いもあるようだ。ジャーナリズムの担い手として、コンテンツ事業の維持、発展が最重要であることに変わりはないが、企業として持続可能な姿を考えていく必要がある。朝日の場合はそのひとつが不動産事業。売り上げそのものは数百億円規模だが、利益をしっかりと計算できるのがありがたいところだ。

【フジテレビ問題】

さて、フジテレビの問題だが、危機管理の教科書に載るような展開だと思う。問題の発覚は昨年暮れの週刊誌報道。それからひと月が過ぎた1月17日の社長会見を機に、問題が一気に拡散した。CMの差し替えが相次ぎ、1月末で311社にのぼったという。ふだん400社・団体ほどある取引先が70社になったという報道もあった。フジテレビ単体で233億円、ホー

ルディングス（HD）としては500億円を超える減収という異常事態だ。とはいえ、HDの利益をみれば、テレビなどのコンテンツ事業よりもサンケイビルディングなどによる都市開発事業の方が圧倒的に大きい。さまざまな思惑から株価も上がった。第三者委員会からどんな報告が出るかにもよるが、7%もの株を持つダルトン・インベストメントのように、書簡などを通じて厳しい指摘を続けている株主もいる。この先、株主総会をどう乗り切るのか、株主代表訴訟なども当然、視野に入っているだろう。

【セクハラ問題の法的背景】

セクハラや職場での性被害をめぐるとわたりやすい。89年に日本初のセクハラ民事裁判が起き、セクハラ概念が浸透した。97年には「事業主はセクハラ防止のために配慮する義務がある」との規定が新設され、2020年にはセクハラに関してさらに3つの条例が追加されている。セクハラ案件を把握した場合、会社には事実関係を迅速かつ正確に確認する法的義務が生じるし、「職場」には、取引先と打ち合わせをする飲食店や顧客の自宅も含まれると専門家も指摘している。言い分が違うケースでは「第三者からも事実関係を聴取する等の措置を講ずること」とされていて、事業者の責任は相当に重い。人権にかかわる問題への対応如何によって、企業は存在そのものを問われかねない。今回のCM差し替えは、そうした危機感が各企業に浸透していることを実感させた。

令和7年4月の予定

※予定は変更になる場合があります

【火曜午餐会】第1、第3火曜日を定例に、12時15分から火曜午餐会、12時45分から定例講演会を開催します。

【定例講演会】

▽第1例会 1日（火）

講 師：奈良大学社会学部教授 中原洪二郎氏

テーマ：「地域ブランディングとコミュニティビジネス」

▽第2例会 15日（火）

講 師：（一社）青少年育成アスリートプロジェクト ロサンゼルスオリンピック柔道金メダリスト
天理大学名誉教授 細川伸二氏

テーマ：「柔道チャンピオンの秘密と心の進化 — 過去と現在 —」

【文化啓発委員会】15日（火）14：00～5階小会議室で開催します。

【囲碁会】12日（土）、19日（土）、20日（日）、26日（土）の4回、13：00～3階会議室で開催します。

【中国語会話教室】7日（月）、14日（月）、21日（月）、28日（月）の4回、10：00～5階小会議室で開催します。

【ハングル勉強会】7日（月）、14日（月）、21日（月）、28日（月）の4回、13：30～5階小会議室で開催します。

【無料法律相談室＝会員限定】ご希望の方は、顧問弁護士と日程調整致しますので事務局にご連絡下さい。

県内経済情報

【概況】

2025年2月度の奈良県企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は7件、負債総額は1億6,000万円だった。件数は2カ月連続の前年同月比で増加。一方、負債総額は先月に引き続き小口先が殆どで、前年同月比で減少。

【当月の特徴】

- *産業別…「小売業」「サービス業他」で2件、その他は1件ずつ発生。
- *業種別…「その他小売業」で2件、その他は1件ずつであった。
- *原因別…「販売不振」が6件で最多。「事業上の失敗」が1件。
- *形態別…「破産」が6件で殆どを占める。「特別清算」が1件発生。
- *資本金別…「1百万円以上」が3件、「個人企業他」が1件に留まった。
- *負債別…「1千万円以上」が6件で殆どを占める。「5千万円以上」が1件。
- *従業員別…「5人未満」が6件で殆どを占める。「5～9人」が1件。
- *その他…「新型コロナウイルス」関連倒産は1件。（判明分）。

【今後の見通し】

内閣府が2月に発表した「月例経済報告」によると、景気は「一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」、先行きについては「欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れ」「物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢」について注意する必要があるとした。政策態度は「デフレ脱却を確かなものとするため、『経済あつての財政』との考え方に立ち、『賃上げと投資が牽引する成長型経済』を実現していく」としたうえで、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」を閣議決定。日銀には、引き続き「賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する」とした。

ちょうど1年前、バブル期以来の株価最高値の更新で沸いたのがうそのようだ。米国トランプ第二次政権発足後、矢継ぎ早に打ち出された通商政策や首脳会談の様子を受けて国際的に政治・経済情勢は不透明感を

増し、株価も下落基調だ。特に近畿経済は関連の深い中国への関税上乘せの影響について注視が必要で、県内企業にも波及が懸念される。また、国内においては米・生鮮野菜などの高騰が消費マインドを冷やしている。価格転嫁は道半ばであり、企業体力に劣る中小・零細企業を中心に影響が懸念されるほか、過剰債務解消のめどが立たず、今後はさらなる金利上昇も見込まれるなか、私的整理（法的手続を経ない各種債務整理の総称）への注目が高まりつつある。東京商工リサーチが実施したアンケート調査によると国内推計5.7万社が私的整理を検討している。また、金融機関担当者によれば中小企業活性化協議会の扱う再生案件は「史上空前の件数」となっており、中小・零細企業の苦戦がうかがえる。足元では「大阪・関西万博」の開幕を目前に控え、大阪のみならず奈良県においてもインバウンドなどの需要をいかに取り込むかが課題だ。ただ、引き続き人手不足がボトルネックとなるほか、資金需要の高まる年度末をはさみ、企業倒産は小規模企業を中心に高水準で推移する可能性がある。

（株）東京商工リサーチ奈良支店調べ